



現県道603号について

【創政会】 館 大樹

Q 県道603号は新県道の整備、開通に伴い、市道への移管が予定されており、交通安全上の長年の課題解決と不安の解消に向けて、地元自治会が運動を展開している。地域住民の関心が高く、事の推移を見ている中、移管により、県から市に所有者、管理者が代わることに伴って、地域住民に対する説明責任があると考えるが見解を聞きたい。



可燃ごみの減量化について
【いせはら未来会議】 安藤 玄一

A 【土木部長】 新県道の計画についての説明等は、施行主体となる神奈川県において、関係機関や地域住民へ行っているが、市における旧道移管に伴う説明等は、これまでも行っていない。新県道の完成後には旧県道の移管を受けることとなるが、県の旧道処理要領に基づく移管協議や道路法に基づく所定の手続きが速やかに実行できるよう、引き続き調整を進めていく。



空家問題解決に向け、対策のための協議会の設置
【光風会】 越水 崇史

Q 空家対策について、本市では、協議会を設置

Q 小学校の学校給食だが、仮に1日30キロの生ごみが小学校で出され、例えば、生ごみ処理機を導入して学校で全量を資源化し、焼却処理しない場合の処分費用を聞きたい。

A 【経済環境部長】 小学校の給食残渣の処理費用について、単純に計算すると、1日1校当たり30キロで、給食が提供される日が年間183日、収集運搬および処分費用が10キロ当たり420円。

する考えはあるのか見解を聞きたい。

A 【都市部長】 令和3年度の実態調査では、国の指針の特定空家等の基準に該当する空家はなかったため、現時点では協議会の設置や空家等対策計画の策定は実施していない。今年度は、現在、空き家の実態調査を実施中で、調査の結果、国の指針の特定空家の基準に該当する空家が確認された場合、また、長期間



配慮を要する高齢者及び障がい者の支援拡充
【公明党】 中山 真由美

Q 日常生活用具の給付について、暗所視支援眼鏡は高額なため、視覚障がい者は購入に踏み切れないのが現状である。他市では、一部補助し、給付しているところもあるが、本市において給付または購入費を一部補助することについての見解を聞きたい。

A 【保健福祉部長】 暗所視支援眼鏡は、平成30年より販売された眼鏡型の支援機器で、日常生活用具の対象品目として扱う。近隣市においても視覚障がい者用拡大読書器として取り扱いが可能と考える。



コミュニティ・スクールで地域とともにある学校づくりを
【創政会】 長嶋 一樹

Q 地域ぐるみで子どもを育む一つの仕組みがコミュニティ・スクールであるが、導入に伴い、教育委員会として地域の住民に期待することは何か聞きたい。

A 【学校教育担当部長】 コミュニティ・スクールは、地域とともにある学校づくりを目指す仕組みである。学校と地域で育みたい子ども像を共有

適切な管理ができていない空家が増加傾向の場合には、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に規定する「空家等対策計画」などの策定や協議会の設置が、それらの空き家の対応に効果があるのか、他市の状況等を注視していきたいと考えている。

Q 公共施設等総合管理計画改訂に向けた地区別住民意見交換会が各公民館で開催されたが、地域集会所、児童館、福祉館等の建物に関する意見をどのように受け止めているか聞きたい。

A 【行政経営担当部長】 地区別住民意見交換会では、個別の施設の状態等も踏まえ、さまざまな意見を頂戴した。今後の見直しの方向性の素案において、地域住民が自主的に活動を行う施設として地域の活動に使用しやすいように、新耐震基準を満たし、今後の使用が可能な施設については、地元自治会への譲渡を協議し、地域において管理運営していただく方向性としている。地域集会所等の今後の在り方について、引き続き地域との対話を図りながら、関係自治会と丁寧に協議したい。



公共施設について市民の要望にどう応えるか
【日本共産党】 宮脇 俊彦



保育士の待遇改善を図り保育の質の向上を
【いせはら未来会議】 橋田 夏枝

Q 若手保育士を育成しようとする現場は思っているよりも仕事のやりがい、面白さ、責任感を感じる前に待遇面などさまざまな理由で辞めてしまい、なかなか人材が育たないと現場では苦労している。どうすれば、保育士の待遇改善を図り、質の向上につなげられるか聞きたい。

A 【子ども部長】 本市では、これまでも国、県の補助制度を活用するなどして、保育士の業務負担を軽減し、保育士が働きやすい職場環境の整備について支援を行ってきた。今後も引き続き、働きやすい保育環境を各施設が維持拡充することができるよう支援すると共に、保育士確保の取り組みを

活動等の協力があった。学校、家庭、地域が一体となって、それぞれの立場で責任を持って、子どもたちの成長を支えるという意識を持ちながら活動を継続していただくことを教育委員会としては期待している。

Q 昨今のエネルギー価格上昇の中で、再生可能エネルギー電力導入についてどのように進めて行くのか、見解を聞きたい。

A 【経済環境部長】 現在ウクライナ情勢の影響等により、電気料金の高騰が続いており、小売電力事業者全般において、電気料金の値上げや新規申し込みの停止、事業撤退等の影響が生じている。こうした状況下では、公共施設においては、安定



公共施設・事業所・住宅への再生可能エネルギー電力導入
【神奈川ネット】 土山 由美子

Q カーボンニュートラルの推進には、電動車等の普及促進が大切な取り組みと考える。今後の電動車等普及について考え方を聞きたい。

A 【経済環境部長】 電気自動車は、県内で約900か所、市内は12か所設置され、水素自動車は県内に16か所、市内は1か所設置されている。また、市内に電気自動車急速充電器を2か所設置している。国が乗用車の新車販売



ゼロカーボンシティへの取組
【創政会】 米谷 政久

で電動車を100%とする方針を打ち出し、民間企業では、インフラ整備およびサービス継続を推進している状況にある。電動車等への転換は、カーボンニュートラルの推進に有効な取り組みであることから、今後、推進していきたいと考えている。

Q その他の質問
◎みんなの努力で環境にやさしいまちをつくるについて

